



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村越 真二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	13,680	△3.4	120	△55.3	215	△42.9	114	△44.8
26年12月期第3四半期	14,157	1.5	269	△51.2	377	△41.5	207	△47.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第3四半期	6.23		—					
26年12月期第3四半期	11.28		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	17,383	11,739	67.5
26年12月期	17,225	11,806	68.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 11,739百万円 26年12月期 11,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	△3.2	△220	—	△100	—	△150	—	△8.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	19,300,000株	26年12月期	19,300,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	943,356株	26年12月期	933,453株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	18,360,599株	26年12月期3Q	18,373,541株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式295,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速による世界的な株安の影響を受け、景気の下振れリスクが増す状況となっております。

当アパレル業界におきましては、一部の高額品需要は好調に推移しているものの、消費税増税後の消費者の節約志向が依然として継続していることに加え、天候不順や円安に伴う仕入価格等の高止まりにより、厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中で、当社は主な取引先である百貨店販路及び量販店販路における収益性改善のため、低効率店舗の見直しに加え、収益性の低いブランドの再編や製品の型数見直しによる在庫の削減、並びに営業体制の見直しなどの取り組みを強化しております。また、当社が運営するフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、お客様のライフスタイルの変化による多様なニーズに対応し、特に出店2年目を迎える店舗においては、認知度アップによる売上増や収益率改善を図る取り組みに重点を置き、新規販路拡大のための出店には慎重に対応しております。さらに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、売上拡大に向けた施策として、サイトの集客力とお客様の利便性の向上を目的としたリニューアルや自社の運営体制強化の取り組みを行っております。

また、生産面では、高品質な国内生産の取り組みを引き続き強化し「メンド・イン・ジャパン・クオリティ」にこだわったプレミアムフォーマルに重きを置きながら、一方で、縫製工賃の高騰や安定的な生産への不安がある中国依存を抑えてベトナム生産の構成比を高めるなど、リスクを回避した生産体制をとっております。

しかしながら、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが84億9百万円（前年同四半期比7.2%減）、カラーフォーマルが27億38百万円（同5.9%増）、アクセサリ類が25億33百万円（同0.9%増）と、主力取引先である百貨店販路及び量販店販路におけるブラックフォーマルの販売額が大幅に減少したことから、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比4億76百万円減の136億80百万円（同3.4%減）となりました。

利益面では、利益率が高いブラックフォーマルの売上減少に加え、製造コストの上昇、量販店販路における値引き販売の増加が影響し、売上総利益率は46.4%（前年同四半期比1.3ポイント減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前期中に出店した店舗の賃借料や減価償却費は増加しましたが、従業員給与及び賞与、並びに販売促進費、支払手数料、旅費交通費など、あらゆる経費の削減に努め、前年同四半期比2億59百万円減（同4.0%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は1億20百万円（前年同四半期比55.3%減）、経常利益は2億15百万円（同42.9%減）、四半期純利益は1億14百万円（同44.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて1億58百万円増加し173億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億39百万円があったものの、売上債権の増加4億22百万円や投資有価証券の増加2億29百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて2億25百万円増加し56億44百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少79百万円があったものの、退職給付引当金の増加3億33百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて66百万円減少し117億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加2億円があったものの、利益剰余金の減少2億64百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、4億39百万円減少し6億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億60百万円（前年同四半期は3億15百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億68百万円や減価償却費1億56百万円があったものの、売上債権の増加4億22百万円や未払消費税等の減少1億39百万円、未払金の減少1億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6百万円(前年同四半期は1億20百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出66百万円や敷金及び保証金の差入による支出16百万円があったものの、投資有価証券売却による収入96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億85百万円(前年同四半期は2億18百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月21日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が386,255千円増加し、利益剰余金が248,748千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当該実務上の取扱い第20項に定める経過措置に従って、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。そのため、当第3四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,438	644,105
受取手形及び売掛金	3,585,392	3,888,447
電子記録債権	232,045	351,507
商品及び製品	4,196,712	4,199,569
仕掛品	174,617	143,337
原材料	2,534	7,016
その他	377,691	262,098
流動資産合計	9,652,432	9,496,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,279,595	1,342,507
有形固定資産合計	3,267,410	3,330,321
無形固定資産		
無形固定資産	99,118	104,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233,400	2,463,353
賃貸不動産(純額)	1,571,010	1,563,397
その他	403,857	428,276
貸倒引当金	△1,924	△1,654
投資その他の資産合計	4,206,344	4,453,373
固定資産合計	7,572,873	7,887,847
資産合計	17,225,306	17,383,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,220	620,695
電子記録債務	2,135,496	2,331,657
未払法人税等	27,772	69,954
賞与引当金	—	64,995
返品調整引当金	399,000	465,000
資産除去債務	—	1,691
その他	1,050,069	750,439
流動負債合計	4,508,558	4,304,433
固定負債		
退職給付引当金	466,884	800,841
役員退職慰労引当金	200,811	187,824
資産除去債務	73,906	74,664
その他	168,658	276,568
固定負債合計	910,260	1,339,898
負債合計	5,418,819	5,644,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,829,388	3,564,490
自己株式	△343,421	△345,967
株主資本合計	11,267,822	11,000,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,663	739,218
評価・換算差額等合計	538,663	739,218
純資産合計	11,806,486	11,739,596
負債純資産合計	17,225,306	17,383,929

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,157,208	13,680,577
売上原価	7,398,811	7,331,016
売上総利益	6,758,396	6,349,561
販売費及び一般管理費	6,488,452	6,228,769
営業利益	269,944	120,791
営業外収益		
受取利息	388	368
受取配当金	28,220	28,486
受取賃貸料	65,072	62,137
受取ロイヤリティ	28,926	22,692
その他	21,625	17,582
営業外収益合計	144,232	131,268
営業外費用		
支払利息	—	264
賃貸費用	25,981	26,840
支払手数料	7,259	7,224
その他	3,665	2,446
営業外費用合計	36,905	36,776
経常利益	377,270	215,283
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,631
特別利益合計	—	53,631
税引前四半期純利益	377,270	268,914
法人税、住民税及び事業税	232,767	123,843
法人税等調整額	△62,706	30,616
法人税等合計	170,061	154,460
四半期純利益	207,209	114,454

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	377,270	268,914
減価償却費	128,430	156,179
受取利息及び受取配当金	△28,608	△28,855
支払利息	—	264
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53,631
返品調整引当金の増減額(△は減少)	69,000	66,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,812	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	155,532	64,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,040	△52,298
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,361	△12,987
売上債権の増減額(△は増加)	△582,583	△422,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,210	23,941
前払費用の増減額(△は増加)	77,290	128,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,319	△77,096
未払金の増減額(△は減少)	△96,872	△136,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,959	△139,517
その他	△56,539	△5,493
小計	△151,143	△220,249
利息及び配当金の受取額	28,610	28,855
利息の支払額	—	△264
法人税等の支払額	△193,055	△80,909
法人税等の還付額	—	12,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,588	△260,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,619	△11,714
投資有価証券の売却による収入	—	96,615
固定資産の取得による支出	△45,340	△66,571
貸付けによる支出	△4,389	△3,210
貸付金の回収による収入	8,023	6,296
敷金及び保証金の差入による支出	△67,533	△16,838
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,557
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△8,812
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	8,812
その他	243	△1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,616	6,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181,591	△128,321
自己株式の取得による支出	△1,737	△2,546
その他	△35,355	△54,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,684	△185,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,889	△439,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,862	1,083,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,972	644,105

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散認可申請の種類変更について

当社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議し、その旨を開示しておりましたが、平成26年度の事業概況及び財政検証結果を受け、解散認可想定時(平成28年3月)の収支を確認したところ、代行割れを回避できる見込みとなったことから、平成27年9月16日開催の代議員会において、解散認可申請の種類を「特例解散」から「通常解散」に変更することを決議いたしました。